

大学の教員になるなら何歳まで？

博士（後期）課程修了者の職業といえば、大学の教員が人気。とはいえ、博士（後期）課程修了となると最短でも 28 歳あたりになっています。では、いったい何歳までに教員のポストをゲットしなければならないのでしょうか。あと、これは半分おまけですが、採用後の昇進はどうなっているのでしょうか。「ポストさえゲットできれば、あとはどうでもよい」という声が聞こえてきそうですが、そのあたりについても少し見てみましょう。

40 歳あたりまでが勝負！

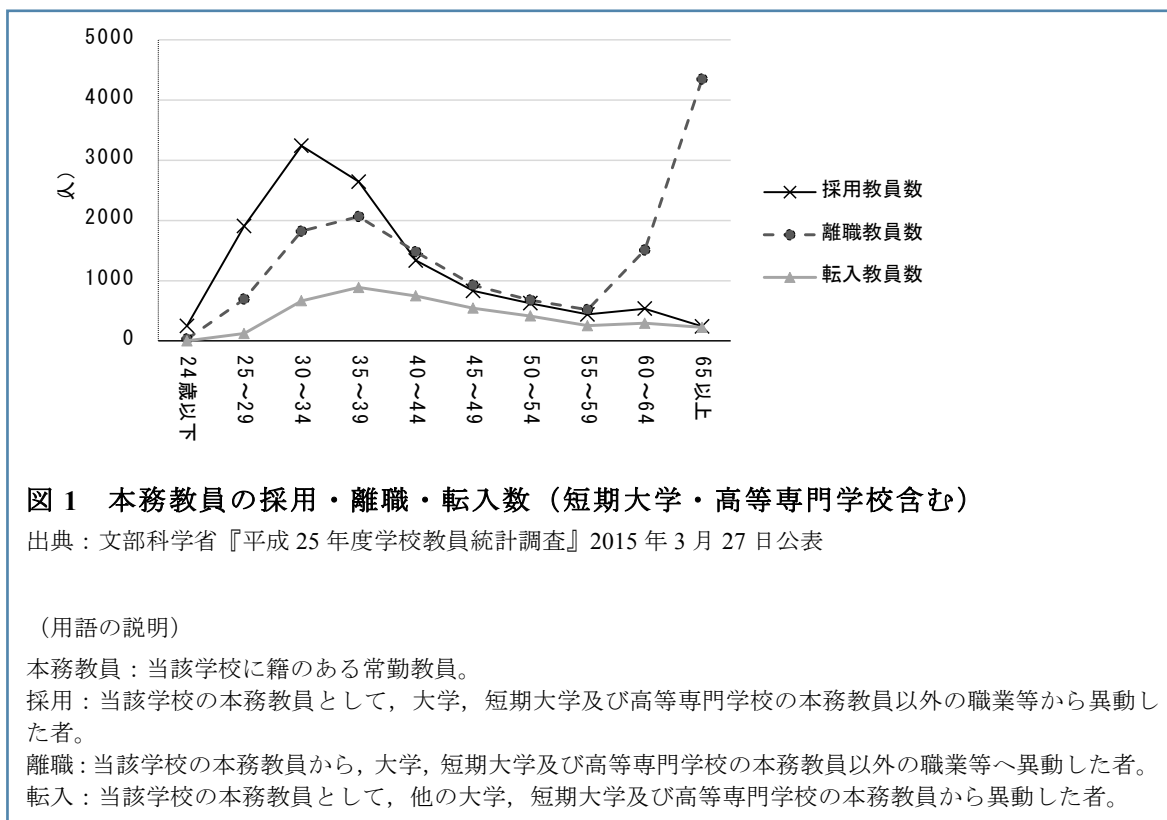


図 1 は、2013 年（1 年分）の本務教員（常勤職員）の採用・離職・転入人数（短期大学と高等専門学校も含まれます）を示したものです。細かいことですが、学長・副学長は入っていません。採用のピークは「30～34 歳」。やや減少しますが、「35～39 歳」もなかなかの数字です。なお、この業界で「若手」といわれるのは、おおよそ 35 歳あたりまでです。「40～44 歳」でもまだチャンスはありますが、採用は一気に少なくなります。「教員になるなら 40 歳あたりまでに」といえそうです。

ただし、若手の場合、就職できたとしても、「任期付き」ということが珍しくありません。その場合は、何年か後に、別のポストを探すことになります。この任期の壁は決して低いものではありません。例えば、35 歳～39 歳を見ると、新たに本務教員に採用された者が 2,645 人いるのに対し、離職者が 2,065 人・転入者が 888 人となっており、他の大学等ではなく、大学等の教員以外の職業へと転職する者が多いことも見て取れます。もちろん、大学等以外の研究機関へ就職する場合やライフイベントで一時的に仕事から離れる場合もあります

が、大学の助教等から民間企業へと転職するなどアカデミックの世界から離れる人もいます。とはいえ、大学等の教員全体の人数を考えると一度でも常勤のポストをゲットすれば、そのあとの展望は明るくなるといえます。なにはともあれ、まずは常勤ゲットが肝要、といったところでしょうか。

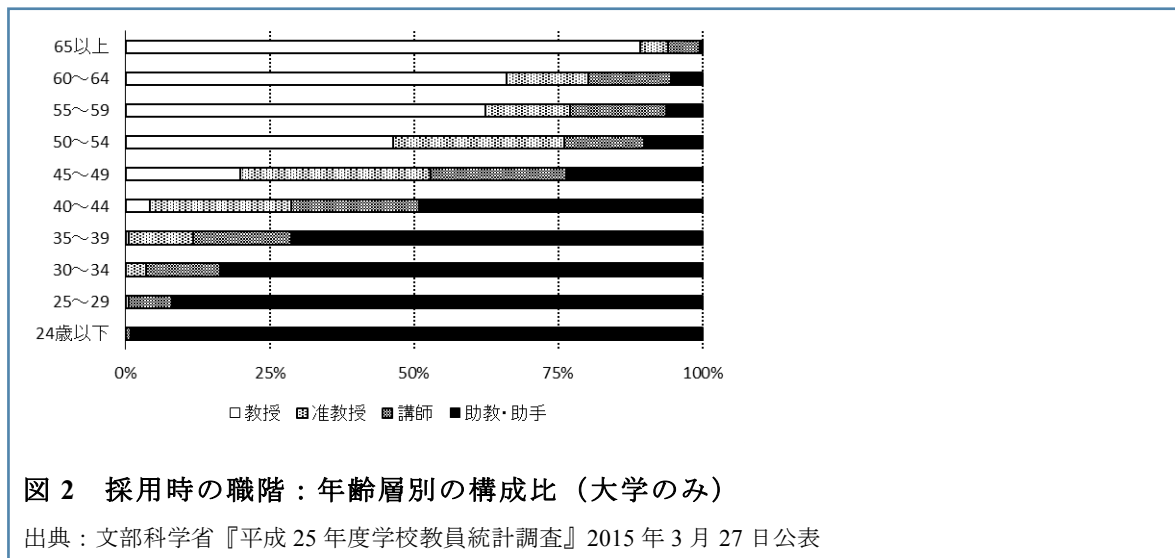


図2 採用時の職階：年齢層別の構成比（大学のみ）

出典：文部科学省『平成25年度学校教員統計調査』2015年3月27日公表

ところで、図1をよくみると、45歳以上でも相当数の採用があることがわかります。ただし、その場合は、採用時の職階（教授、准教授、講師、助教・助手）に気をつける必要があります。図2を見てください。年齢層が高まるにつれ、入門者向けのポストである助教や助手の構成比が減少しています。高齢となると、教授といった上級者向けのポストでの採用が中心。特殊な「なにか」（単なる論文数とは限らない。例えば民間企業や公務員での実務経験等）を持っていないと就職は厳しい、といえるでしょう。まあ、それについては、どこの世界でも同じことですよね。

教授になるのは50歳ぐらい

ここからは大学の教員に絞って見ていきます。一般的には、助手、助教、講師、准教授、教授と昇進する可能性が高いわけですが、いったい何歳ぐらいで教授になるのでしょうか。

学校教員統計調査のデータから、2007年→2013年について、職階別・年齢層別の純増数（＝入った人数－出た人数）を計算しました（表1）。年齢層別の純増数の計算はとても簡単です。例えば、2007年に「25～30歳」であった人たちは、6年後、2013年に「31～36歳」になっています。その間の本務教員の純増数は次の式で計算できます。

$$\text{「2013年の31～36歳本務教員数（人）」} - \text{「2007年の25～30歳本務教員数（人）」}$$

「こういう場合は5歳区切りではないか」というツッコミが入るかもしれませんが、肝心の学校教員統計調査が3年おきであるため、そのような形になりました。細かいことですが、同調査の「25歳未満」の人数は、全員「19～24歳」とみなしました。計算の都合、「13

～18 歳」の人数なるものを作りましたが，単純に 0 人としました。

教授の純増数をみてください。ピークは「43～48→49～54 歳」でプラス 8,418 人。一方，講師の純増数，准教授の純増数は，その年齢層が最低値になっています。いきなり教授になる人もいることに注意が必要ですが，教授への昇進は 50 歳あたりが多いとみてよいでしょう。同じようにみていくと，准教授への昇進は「31～36→37～42 歳」，30 代後半あたりが多いといえそうですね。なお，細かいことですが，全員が教授で定年退職を迎えるということではありません。64 歳の教授は 3,828 人ですが，同じ年齢の准教授は 359 人，講師は 156 人，助教・助手は 66 人です（文部科学省『平成 25 年度学校教員統計調査』2015 年 3 月 27 日公表）。

表 1 職階別・年齢層別の純増数

単位：人

2007 年→2013 年	助教・助手	講師	准教授	教授
13～18→19～24 歳	284	9	0	0
19～24→25～30 歳	5,342	430	73	1
25～30→31～36 歳	9,303	2,799	2,485	21
31～36→37～42 歳	-1,629	1,328	7,784	1,061
37～42→43～48 歳	-5,371	-517	1,715	5,560
43～48→49～54 歳	-1,987	-2,076	-3,606	8,418
49～54→55～60 歳	-360	-896	-2,731	4,457
55～60→61～66 歳	-459	-423	-1,791	-2,484
61 以上→67 歳以上	-343	-638	-1,351	-15,498

推計に使用したデータ：

- ・文部科学省『平成 19 年度学校教員統計調査』2009 年 4 月 6 日公表
- ・文部科学省『平成 25 年度学校教員統計調査』2015 年 3 月 27 日公表

※職階ごと，最大値とその次はオレンジ系の色，最小値とその次は青系の色で塗った。

給料はどうなるのか

昇進すると給料も上がります。ここでは、賃金構造基本統計調査をみてみましょう(表 2)。「大学教授(女)とかがない」というツッコミが入るところでしょうが、大学教員関係のデータは、表にあるだけです。ご容赦ください。

同じ年齢層でも、教授と講師ではそれなりの差があります。ただし、教授になっても、これといった大きな権限がもらえるわけではなく、逆に雑用が増加して困る、という人も多いようです。給料以外のメリットは小さいかもしれません。

表 2 大学教員の年収

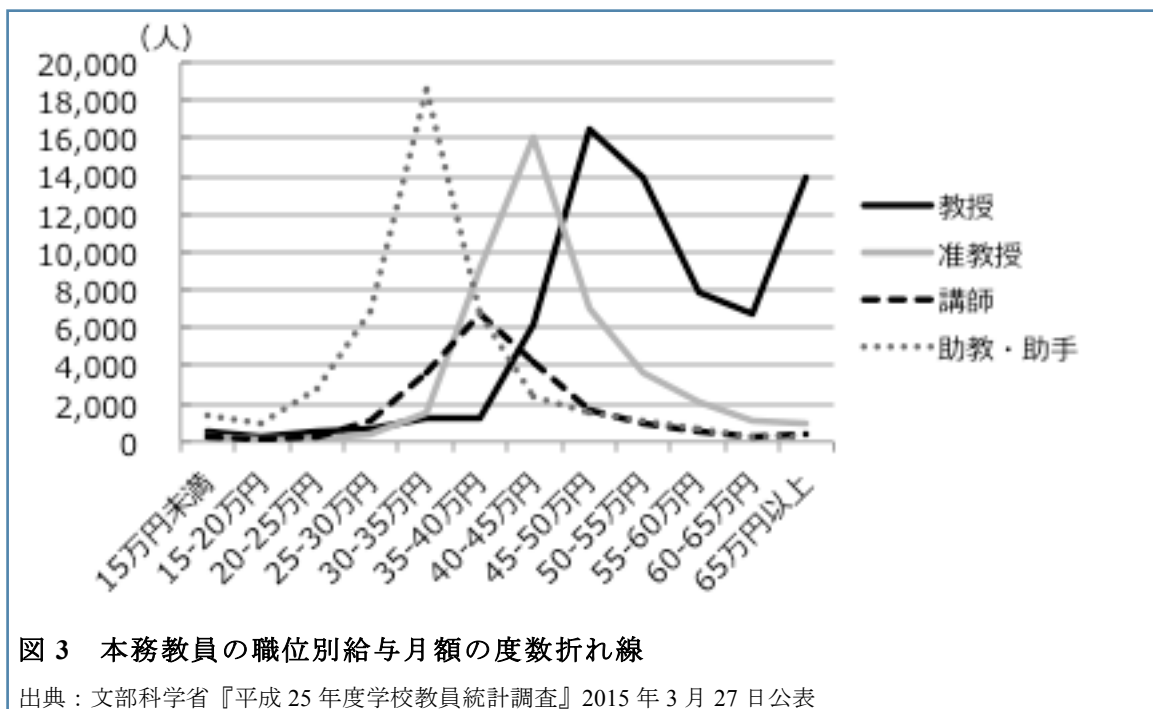
単位：千円

	大学教授(男)	大学准教授 (男)	大学講師(男)	大学講師(女)
19歳以下	—	—	—	—
20～24歳	—	—	—	—
25～29歳	—	4540.0	3950.8	4276.3
30～34歳	—	7034.5	5533.3	5556.9
35～39歳	8899.3	7903.3	6587.9	6172.3
40～44歳	9372.8	8425.4	7408.7	6342.6
45～49歳	10554.5	9041.2	8123.4	7076.4
50～54歳	11003.4	9077.1	8250.0	6771.8
55～59歳	10956.8	9250.8	9151.0	6939.5
60～64歳	11278.5	8315.3	7869.5	7290.5
65～69歳	10211.0	9106.4	6044.3	8203.3
70歳以上	7804.7	5584.5	—	—

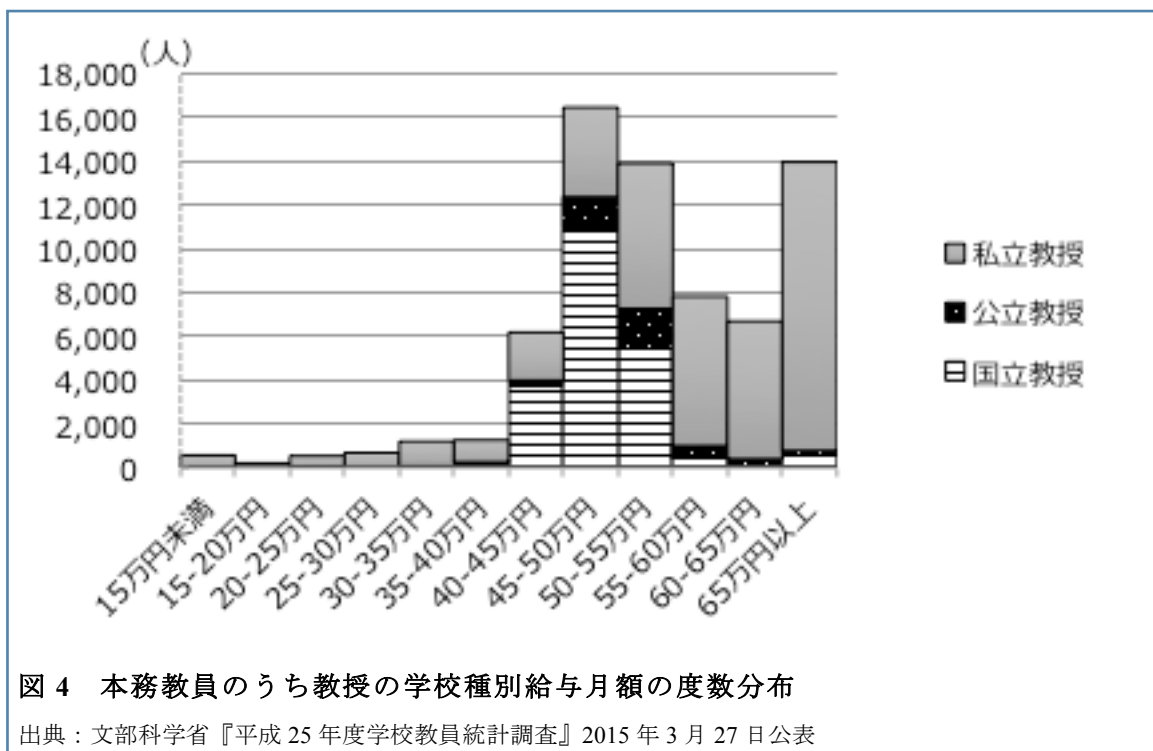
出典：厚生労働省『平成 28 年賃金構造基本統計調査』2017 年 2 月 22 日公表

計算：「決まって支給する現金給与額」×12+「年間賞与その他特別給与額」

少し話は脱線しますが、同じ職位でも給与の差があります（図 3）。



教授以外は比較的きれいに正規分布していることがわかります。しかし、教授だけでは山が 2 つあるように見えます（月給 40-45 万円未満のところと 65 万円以上のところ）。それはなぜなのか、について学校種別の教授の給与を比較します（図 4）。



この図を見ると一目瞭然で、第一の山は国公立大学の山、第二の山は私立大学の山だと

ということがわかります。同じ教授でも私立大学のほうが高い傾向にあるのですね。もちろん国公立大学の定年が 65 歳であることが多いのに対し、私立大学では 70 歳以上に設定されていることが多いことも考慮する必要があります。しかし、そのことを踏まえても私立大学のほうが国公立大学よりも教授の給与が高いと言えそうです。下世話な話ですが、選べるのであればどういった大学で勤務したいかも考えると良いと思います。

閑話休題。ちなみに、博士（後期）課程修了となると、ふつうの大卒の人より 5 年も長く勉強したことになります。時間、学費ともに膨大な投資とみることができますが、その後の給料は学歴の割には特段高くはないようです。例えば大学教授（男）は従業員規模 1,000 人以上の企業における大卒者の賃金を僅かに上回る程度です（ただし、65 歳以上の賃金では大学教授は圧倒的に高いです。再雇用扱いになって給与が下がる人が少ないためだと思われます）。とはいえ、これをして「安い」と文句をいう人は多くないようです¹⁾。やはり、給料以外の「なにか」、「やりがい」といったものが大きいということなのでしょう。

（執筆担当：末広アパート 2 号 +マスター）

1) 例えば、文部科学省科学技術・学術政策研究所（2015）『『博士人材追跡調査』第 1 次報告書』によると（調査対象者は 2012 年度博士課程修了者）、アカデミアに進んだ者の処遇満足度（満足している+まあ満足）は 59.2%なのに対し、非アカデミアに進んで者のそれは 61.4%であった。（p.51）